

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2、3面 トランプ政権と株価暴落
- 4面 強靱で革新的な ASEAN
- 5面 会員増やし
- 6、7面 列島 AALA
- 8面 私と AALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2018年3月1日 No.692

朝鮮半島の南北対話を歓迎し、 恒久平和のための努力を求めます

平昌オリンピック・パラリンピックの開催にあたって、大韓民国（韓国）と朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）との間で対話と友好の機運が急速に高まっています。北朝鮮高位級代表団の訪韓と韓国政府との対話、南北間の様々な交流行事は、一触即発の危機にあった朝鮮半島情勢に緊張緩和への大きな希望をもたらしました。国際オリンピック委員会（IOC）も「オリンピック朝鮮半島宣言」を取りまとめることによりこれを強く後押しし、バッハ会長の訪朝も予定されています。

私たちはこの動きを歓迎し、南北双方が2000年の6.15南北共同宣言および2007年の10.4南北首脳宣言の文言と精神に基づき相互の懸案の解決および融和に取り組むとともに、これが朝鮮半島の非核化と平和協定の締結に向けた道を開くことを期待します。

かかる南北双方の努力にもかかわらず、日本の安倍政権と米国のトランプ政権は融和の動きをけん制し、対話の進展を妨害する態度をとっています。安倍首相は2月7日、平昌オリンピック開会式出席を前に訪日したペンス米副大統領と会談し、北朝鮮への圧力を最大限に高める路線を維持するよう韓国の文在寅大統領に要求することで一致したと報道されています。安倍首相は、共同記者会見で「北朝鮮との意味ある対話は期待できない」と述べ、ペンス副大統領は「すべての選択肢がテーブルに乗っている」とし、軍事的選択肢に言及しました。また安倍首相は文大統領との会談でオリンピック・パラリンピック閉幕後の米韓合同軍事演習の早期再開を要求し、文大統領から内政に干渉しないよう反論されたとも報じられています。

日米両政府が、南北の対話を否定し、軍事力行使を

含めた脅迫と圧力の路線を韓国に無理やり押し付けることは、韓国に対する重大な干渉になるだけでなく、朝鮮半島における恒久的平和の実現に向けた真の国際的な連携に亀裂をもたらすことになります。

いま国際社会がなすべきことは、いかなる紛争も対話による平和的方法によってのみ解決できるとの歴史の教訓に立って、平和の祭典オリンピック・パラリンピックを舞台とする韓国・北朝鮮相互の融和への努力を評価し、これが成果に結実することを期待し励ますことです。これこそが核兵器禁止条約を生み出した国際世論、すなわちすべての人々の願いに合致するものです。

民族自決権と核兵器なき世界を追求する日本 AALA は、朝鮮半島における現在の南北対話が、朝鮮半島に緊張緩和をもたらすと同時に、朝鮮戦争の交戦当事者である「国連軍」の長たる米国と北朝鮮との直接対話への道を開き、平和協定の締結による朝鮮戦争の終戦と、朝鮮半島の非核化実現につながることを強く期待し支持します。

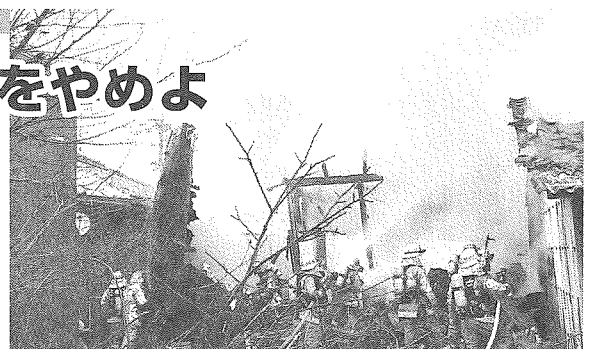
米国と北朝鮮の双方が、平昌オリンピック・パラリンピックを機に訪れた千載一遇の機会をとらえ、朝鮮半島の恒久的平和と非核化を実現するための真摯な対話に乗り出すことを求めます。

また日本政府に対しては、朝鮮「国連軍」後方体制の当事者であることを自覚し、南北の融和と対話の営みを妨害するのをやめて、朝鮮戦争の終戦と朝鮮半島に平和体制を構築させるための努力に真摯に協力するよう要求します。

2018年2月15日 日本 AALA 連帯委員会

佐賀空港へのオスプレイ配備をやめよ

2月5日、佐賀県神埼市の民家に陸上自衛隊の AH64D ヘリコプターが墜落し、乗員2名が死亡し、民家の小学生が負傷しました。2016年4月、昨年5月、8月、10月と、たて続けに自衛隊ヘリコプターの墜落事故が発生しています。事故原因が究明されまでの飛行停止、佐賀国際空港へのオスプレイ配備はやめよの声が高まっています。



写真提供：古賀誠さん（佐賀 AALA）

トランプ政権と株価暴落

——新自由主義経済政策の行き着く先には何があるのか——

萩原伸次郎 (横浜国立大学名誉教授)

2018年2月5日、アメリカ・ニューヨーク株式市場で、ダウ工業平均株価が暴落する事態が発生した。株価は、終値が前週末比で1175.21ドル(4.60%)安の2万4345.75ドルとなった。6日には、567ドルの上昇となったが、先行きは不透明だ。アメリカ・ニューヨーク株式市場の動きは、日本の東京株式市場はじめ世界の株式市場での同時株安をつくりだした。この2日に発表されたアメリカ雇用統計が市場予測を超えて賃金上昇となり、米連邦準備制度理事会が、景気過熱を抑えるため金利引き上げのペースを上げるとの見方から、金融投機家筋が一斉に売りに出たことに、今回の株価暴落の要因があると言えそうだ。

こうした事態と、トランプ政権の経済政策が密接不可分に関連しているということが重要な点だ。というのは、オバマ前政権の経済政策によって、2017年1月20日、トランプ政権発足時に、アメリカ経済は、ほぼ完全雇用の状況にあったからだ。リーマンショック後、回復と再投資の8年によって、アメリカ家計は、かつてない強力な資産ポジションを有することになっていた。2016年第3四半期において、実質家計純資産額は、危機前のピークを16%も超えていたのだ。

「双子の赤字」の危険

トランプ政権の経済政策の基本は、レーガン政権以来の新自由主義的経済政策だ。トランプ大統領は、オバマ政権の金融規制を見直すとともに、税制の簡素化を進めるための大統領令に署名した。

ドッド・フランク金融規制強化法について、トランプ大統領は撤廃を主張し、2月には全般的見直しの大統領令に署名している。税制改革は、昨年12月、法人税率を35%から21%に引き下げ、所得税率の引き下げなど富裕者優遇の減税政策を2018年から実施に移している。トランプ大統領は、2018年1月30日夜、初めての一般教書演説に臨んだ。好調なアメリカ経済をあたかも自分が創り出したかのような扇動ぶりだったが、彼は、さらに大規模なインフラ投資をぶち上げた。

トランプ大統領当選後、財政支出・減税、金融規制の撤廃を期待して、株価が上昇を続ける事態が、ここ1年以上継続しているのだ。完全雇用で、株価が上昇し、賃金も上昇傾向にあるとなると、インフレ懸念が当然出てくる。大統領選挙直後、議会証言に臨んだ連邦準備制度理事会議長ジャネット・イエレンは、トランプ政権の金融規制緩和政策に異論を唱えた。これまで以上の金融緩和政策は、アメリカ経済にバブルを引き起こす可能性があるからだ。インフレ懸念と同時に、完全雇用でさらなる減税や景気刺激策をとれば、アメリカ貿易赤字の増大は必至だ。事実、アメリカ商務省が2月6日に発表した2017年の貿易統計によると、財・サービスを含めた貿易赤字は、国際収支ベース(季節調整後)で5660億ドル(約62兆円)となり、前の年より12%も増加した。トランプ減税で、今後10年間で2兆ドルの税収減につながるという推計もなされている。財政赤字の深刻化と経常収支の大赤字、いわゆる「双子の赤字」が、

トランプ政権の経済政策によって深刻になるのは必至だ。

レーガン政権期の株価暴落とは

だがこれは、レーガン信仰が強い、トランプ大統領の本領発揮といえるのかもしれない。1981年から8年続いたレーガン政権では、減税と軍事費大増強によって、莫大な連邦財政赤字が出現し、ドル高による貿易赤字の深刻化から、アメリカ経済は世界最大の債務国へ転落した。レーガン政権期に、今回と同じような株価暴落が起こったことは、ここで記憶にとどめておくべきだろう。「1987年10月19日、ニューヨーク株式市場は、ドル安、金利上昇を懸念する売り物が殺到した結果、ダウ工業株30種平均で前日比508ドルという大暴落を演じた。値下がり率は実に22.6%に達するが、これは1929年恐慌時10月28日の12.82%、翌29日の11.7%（「悲劇の火曜日」）を上回る史上最大の大幅下落率であった。

ニューヨーク市場大暴落の後を受けた翌10月20日の東京株式市場も日経平均で3836円48銭という記録的な下げをみせ、大半の銘柄がストップ安を演じた。さらに、ホンコン、シンガポール、ロンドン、パリなど全世界の株式市場が連鎖反動的な大暴落に見舞われた。ニューヨーク市場がその後やや立ち直りをみせたため、全世界的な株式恐慌への突入に至らなかったとはいえ、各地の株式市場は一進一退を繰り返しつつも下値を更新している」（佐藤定幸編『日米経済摩擦の構図』有斐閣、1987年、iページ）。

ムニューシン財務長官はいう。「われわれは3%以上の経済成長に戻れると信じている。大規模な減税、規制緩和、貿易協定の再交渉で成長を解き放つ」(『朝日新聞』2017年4月27日夕刊)。2001年

から実施されたブッシュ政権の減税に次ぐ減税政策は、イラク戦争などの軍事費突出により、クリントン政権がつくりだした空前の財政黒字を、あっという間に史上最大の赤字に転落させた。その挙句

の果てが、世界経済危機だったという苦い経験をトランプ政権の経済政策担当者たちは学んでいないようだ。

変わらぬ米政権の「勢力圏」主義

米務長官の講演から 文責・教宣部

ティラーソン米務長官は2月1日、米州5カ国歴訪に先立ち、米テキサス州で「米国の西半球への関与」と題して講演、質問に答えました。19世紀からかわらぬ「勢力圏主義」「干渉主義」を露骨に示し、オバマ前政権がキューバとの国交回復にあたって表明した中南米諸国との「対等の関係」を逆転させました。要点を紹介します。モンロー・ドクトリンは今日も重要だ

モンロー主義は明らかに成功してきた。当時、重要なコミットメントだったし、年月を経ても、われわれの関係の枠組みであり続けている。

中国モデルは西半球には不要だ

中国はラテンアメリカで足場を固め、中国の軌道に引きずりこもうとしている。「ラテンアメリカには、新たな帝国主義国は不要だ。中国の発展モデルは過去のもので、西半球の未来であってはならない。

ベネズエラ政府は西半球の規範に合致しない

マドゥーロ体制は、時代遅れのビジョンにしがみついて国民を失望させている。この体制は、西半球の規範に合致しない。「われわれは体制に圧力をかけ続ける」「すべての国が、自由を愛する国の側に立つときだ。あるいは、それが自分の選択なら、マドゥーロ独裁の側に立てばいい。

軍が対応して転換を実現する

南米諸国には、軍がしばしば平

和的な移行に対応した歴史がある。状況が悪化し、指導者が国民に奉仕することができないと判断すれば、軍が対応し、平和的な移行を実現する。マドゥーロはキューバの友人宅でいい生活を送れる。

不正が指摘される

ホンジュラスとは別だ

ホンジュラスの選挙は公正におこなわれて合法だと判断している。ホンジュラスとベネズエラを比較することはできない。

(注) 昨年11月のホンジュラス大統領選挙では、第一次の選管発表で野党候補が優勢になると突然、開票が遅れ、20日後に与党勝利をなつた。野党は抗議しやり直しを求めている。

名護市長選挙の結果について 事務局長談話

2月4日投開票の名護市長選挙は、現職の稲嶺進氏が三選ならず、前市議の自公候補・渡具知武豊氏が当選しました。

日本 AALA は稲嶺進氏の当選のために名護市での連帯・支援活動参加、選挙勝利カンパを各都道府県 AALA のみなさんに要請しました。1月、日本 AALA 沖縄県民連帯・支援ツアーには30名が参加し、市民に「稲嶺支持」を訴える活動を展開し、貢献しました。カンパは日本 AALA として10万円、各都道府県 AALA から「安保廃棄沖縄統一連」に20万円近くが届けられました。

稲嶺氏が当選できなかったことは大変残念な結果であり、くやしい思いをしている方々が多いと思います。日本 AALA は、改めて名護市長選挙勝利に向けた多くの方々の奮闘に敬意を表します。

今回、稲嶺氏は辺野古米軍新基地建設問題を争点として選挙にのぞみました。琉球新報・沖縄タイムスの名護市民世論調査は、市民の最大の関心事が基地問題であることを示しました。自公候補は基地建設を選挙戦では一切語らない一方で、市民生活改善の実績豊かな稲嶺市政を攻撃し、安倍政権の閣僚、国会議員などが大量に現地に入り、業界、地域締め付けをおこないました。自公推薦の市長候補の当選とはいえ、基地建設を公然と語らなかったことを見ても選挙結果は、即名護市民が基地建設を認めたと言えるものではないでしょう。今後、市長がどういう態度をとるかが焦点になるでしょう。

11月には沖縄県知事選挙がおこなわれます。翁長知事は市長選挙の結果にかかわらず、基地はつくらせないという決意を表明しています。日本 AALA は基地のない沖縄・日本、非核・非同盟の日本の実現の立場から、今後もたたかいを続けることをみなさんに訴えます。

「強靱で革新的な ASEAN」 ビジョン表明へ

2018年 議長国シンガポールで外相会議

井上 歩 (ジャーナリスト)

東南アジア諸国連合 (ASEAN) は 2月6日にシンガポールで、2018年初の閣僚級会議となる非公式外相会議を開き、今年とりくむ優先課題を議論しました。10カ国外相は、4月に開く ASEAN 首脳会議で「強靱で革新的な ASEAN」に向けた新しい戦略ビジョンの採択を目指すことを確認しました。

フィリピンから議長国職を引き継いだシンガポールは、毎年議長国が定める1年間のテーマを「強靱性」と「イノベーション (革新)」に設定。シンガポールのバラクリシュナン外相は外相会議後、中国や新興大国の台頭にもなう国家間関係の変化や、テロ・暴力的過激主義、サイバー安全保障など新しい安全保障問題の増加を挙げ、「めまぐるしい変化の時代」に対応するのがこのテーマの主眼だと語りました。

「強靱で革新的な ASEAN」を目指すうえで第一に重視されるのは、ASEAN10カ国の結束です。

ASEANは ASEAN 地域フォーラム (ARF) や東アジアサミット (EAS) など、地域の平和と安全保障を支える重層的な対話と協力のメカニズムをつくり、その中心や運転手役を担ってきました。これらの地域的な安全保障構造はさらに発展させる必要があり、ASEANがそこで「中心的役割」を果たすべき、そのためには10カ国が結束を維持することが不可欠だとの考えが ASEANには強くあります。インドネシアのルトノ外相はことし年頭の演説で「結束と中心性がカギ」だと強調し、今年の同国外交の第一の重点に位置付けました。

2月6日の会議では、「国際法と東南アジア友好協力条約 (TAC) の原則に基づき、2011年東アジアサミット宣言 (バリ原則) に沿って包括的で開かれた

地域構造を強化するインドネシア提案を議論」(報道声明) しました。新しいとりくみの一方、南シナ海問題や外部からの影響に対してふたたび意見の不一致や結束の揺らぎを見せない強さを持つことが「強靱性」の言葉で重視されているといえます。

南シナ海問題に関して、ASEAN10カ国は2016年以降、「国連海洋法条約を含む国際法と、法的・外交的プロセスを尊重した紛争の平和的解決」支持を原則とすることに合意。今回の外相会議の報道声明にも明記されました。4月にまとめる新しい「ビジョン」では、国際法・国際規範を尊重する「ルールに基づく秩序」を強調する予定です。

南シナ海問題では長年の懸案である南シナ海行動規範 (COC) の制定交渉を3月に中国と開始する予定です。これは法的拘束力の付与でいまだに相違があるなど、「非常に複雑な交渉になる」(バラクリシュナン氏) と予想され、「難しい問題に取り組めるよう、当事国間の信用構築が重要」(同) だと一歩ずつ前進をうかがいます。

今年の ASEAN はこのほか、昨年、フィリピン南部の都市マラウィ市がイスラム武装集団に長期間占拠されたテロ・過激主義対策での協力強化、「デジタル・エコノミーの発展が本格化するなかでのサイバーセキュリティ協力の強化」を重視していく姿勢です。

「革新的な ASEAN」を目指す一環として、外相会議は「技術とイノベーションを人々の生活改善に活用する必要」があるとの考えで一致。サイバーセキュリティの強化とあわせて、先進技術を活用して都市問題の解決につながる「ASEAN スマートシティ・ネットワーク」構想を進めることを決めました。

見える活動で 世界と日本の動きに 関心のある人たちに 加入をすすめよう

会員増やしに奮闘する都府県の報告と沖縄県民に連帯するとりくみを紹介します。

東京 労組など団体訪問を計画

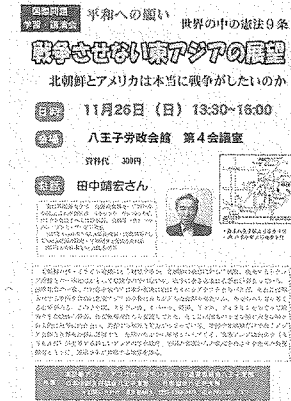
東京都 AALA は、4月から1月までに26人の会員を増やしました。東京都 AALA には6つの支部と2つの連絡会があります。そのうち、西東京、三鷹の2つの支部ではそれぞれ6人ずつの拡大をしています。各支部でのとりくみの特徴と拡大で努力していることを記します。

支部のとりくみのなかで AALA の会員は地域でいろいろな団体や組織の活動もしています。そのなかで繋がりのできた人との対話のなかで世界の動きに関心を持っている人に AALA の活動を紹介し、加入してもらっています。そのためはいつも「加入の案内」と機関紙を持ち歩いていることが大事です。

日本 AALA の講演会、東京都 AALA や支部が主催する「北朝鮮問題の講演会」に参加した人が講演会後に加入しています。講演会のときは必ず、入会の案内を配って、加入の訴えをしています。いま、財政難などの理由で労働組合な

どが団体会員をやめたいと申し出てくることがありま す。そう いうときは、「世界 の動きを 知るため に機関紙 だけでも読んでください」と話していま す。まだまだ日本 AALA の活動が知られてない地域に団体訪問の計画もしていま す。

また、会員の高齢化によって、退会者が10数人出ています。会員拡大は続けなければ減る一方になります。今年度の目標40名を目指して努力を続けます。(事務局長 松井幸博)



宮崎 日出生台演習場での訓練反対

宮崎 AALA は、1月28日大分県九重町で開かれた「日出生台演習場での沖縄海兵隊砲撃訓練に反対する集会」に4人が参加しました。私たちは、沖縄のたかひに連帯し、日出生台演習場の米海兵隊訓練の廃止を求め、日米軍事同盟の強化反対、戦争法廃止、憲法改悪反対の運動を広げ強めていくことを決意しています。(事務局長 佐川嘉正)

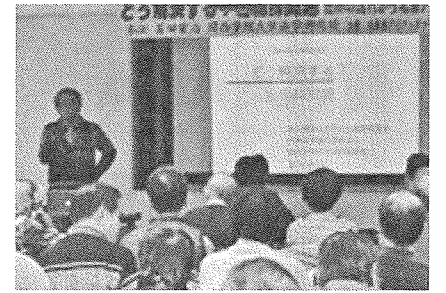


兵庫 朝鮮問題学習会で3人入会

10月、40年前に AALA に入会していた K さんが再入会して喜びました。

11月は、富田宏治教授を講師に、「どう解決する？北朝鮮問題」の学習講演会を開催し、約100人が参加しました。駅前などでもらったチラシを見て友だちを誘って参加した青年、チラシを見た友だちに声をかけられ参加した青年など、若い参加者が目立ちました。

質疑応答で、「日本は日米安保条約のもとでアメリカの核の傘にいる。安保条約そのものをなくさない、核の傘からは抜け出せない、条約の批准ができないのではないか」「6カ国協議が大事だというのは分かるが、いまの各国の首脳を見てると期待が持てない」「憲法改定議論に関わって『自衛力』と『抑止力』というのは、どのように違うのか」など、若者が次々と本質的な質問をしました。富田さんは、「日米安保条約をなくさなくても核兵器禁止条約を批准することに一致する政府はつくることができる。安倍首相にかわって、野党共同でそういう



政府をつくる必要があるのではないか」など、質問の的確に答えました。このなかで若者2人を含め3人が入会しました。12月15日の定例の事務局会議では、年内目標にあと3人だからと対象者を出して、声をかけよう話し合い、年末ぎりぎりに会員3人が増え、喜びあいました。拡大目標を決めて、こだわったとりくみははじめてのことでした。

今年7月の目標にむけ、5月20日の日本 AALA 田中靖宏さんを迎えての講演会総会の成功のなかで、会員拡大目標にこだわりたいと考えています。(事務局長 井村弘子)

大阪 会員を増やすために心通う議論を

大阪 AALA は昨年4月から12月末までに20人、今年1月に2名の新会員を迎えました。

私はメーデー会場や講演などで計6人、9月には堺市長選の応援に行った先で4人、その他で3人拡大しました。対話ができ、「この人なら」と思える方には必ず入会をすすめます。バッグには常時入会案内や機関紙を用意しています。

○拡大で学べる
入会して下さるのは世界の動きに関心を持ち、AALA の活動に共感してくれる人です。こんな人との対話は楽しく、私自身がいろんなことを学びます。
○学習が何よりも大切
拡大のエネルギーは学習です。役員会や機関紙編集委員会での学習が拡大意欲

につながるように思います。
○拡大は運動の基礎
私たちの活動は、自分の要求と意思で、個人の資格で、身銭を切っておこなうものです。これはすべての市民運動の基本だと思います。会員拡大は、この市民運動の基礎をつくる活動だと思います。
○目標にはほど遠い

しかし、大阪 AALA の会員拡大は目標の50人にはほど遠く、退会者が相次いでいるため、AALA が大きくなったとは言えません。会員を増やす人が数人にとどまっています。拡大の本格的な動きをつくれていないのは、「腹に落ちる議論」ができていないからでしょうか。毎月役員会とする拡大議論が心通う議論になっていないのかと悩みます。これが最大の課題です。(事務局長 上村得世)



宮城

北朝鮮問題で共同行動を

北朝鮮とアメリカによる核戦争の危機に際して、この事態をどう見るか、地方組織としてなができるのかを、理事会で論議しました。そして、明治以降の歴史を振り返り学習会をおこない、県内の平和友好国際連帯団体にはたらきかけて、共同のアピールを出し、学習をおこなうことにしました。

県内の平和友好国際連帯団体（平和委員会、原水協、日朝協会、日中友好協会、ユーラシア協会、AALA）6団体は、一堂に会してこれまで何年も前から引き継がれている新年会・交流会をおこなってきました。しかしお互いの活動の交流も日常的には少ないものでした。北朝鮮のミサイル問題、核実験問題等を最大限に利用し、外交のない、「圧力をかける」という日本政府のやり方に違和感とともに危惧を感じていました。地方の平和友好国際連帯団体として次のようなアピールを出しました。

<6団体アピール>

今日、北朝鮮とアメリカ間での「核戦争の危機」が急浮上しています。それに対して、我が国の安倍首相は、アメリカに一方的に与するだけでなく、北朝鮮包囲網を築くべく友好国へ積極的に働き掛けています。それがさらに北朝鮮のいら立ちを強めていることは憂慮に堪えません。「話し合いのための話し合い」は無駄であるとの言い分です。冷静に考えてみると、我が国は、韓国と共に北朝鮮と狭い海を隔てた隣国であり、

長い朝鮮半島との交流の歴史を持ち、文化形成にも強く影響しあって今日まで来ています。それだけでなく、我が国は、19世紀後半から20世紀半ばまで、朝鮮半島を

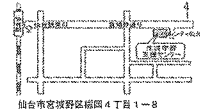
侵略し植民地支配した歴史を持っています。しかも我が国は、第2次世界大戦敗戦後、72年間、北朝鮮には植民地支配や戦争責任を果たさないまま今日に至っています。このような歴史的観点に立ち、今日の事態の解決のために、以下のことを訴えるものです。

1. 史上最悪の兵器である“核”をもてあそぶことに、いかなる国にも断固抗議します。人類史として、このたびの国連での「核兵器禁止条約」にすべての国が参加することを求めます。
2. 戦争の危険を煽る日本列島の上空にミサイルを飛ばすことや、日本近海や朝鮮半島周辺での日・米・韓の軍事演習に反対します。
3. アメリカ合衆国は、1953年7月の「休戦協定」の立場に立ち返り、北朝鮮と講和の話し合いを始めることを求めます。
4. 日本政府は、「力の対決」を煽

北朝鮮とアメリカによる核戦争の危機をどう見るか
—北東アジアの平和の道を探る—

トは北朝鮮とアメリカの軍事的対峙が続き、核戦争に発展しないことを目指す。北東アジアの平和を守るため、この危機の発生や解決の経緯などをテーマに、学習講演会を開催します。出席費を含む「2000円券」や核兵器禁止条約を定める「セバクヤ国際署名」を推進する上でも、大いに参考になる内容です。ふるってご参加ください。

2月24日(土) 14:30~
生涯学習支援センター (旧中央市民センター)
第2セミナー室



講師

川田 忠明氏

日本原水協全国担当理事、
日本平和委員会常任理事



資料代
500円

主催：日朝協会宮城県支部、日中友好協会宮城県支部連合会、日本ユーラシア協会宮城県連合会、宮城県原水協、宮城県平和委員会、宮城・革新懇、宮城県AALA運営委員会、非核の政府を求める宮城の会
問合せ 022-716-9555(杉山法律事務所) 090-2503-6185 (小林立雄)

ることをやめ、話し合いのテーブルを用意すべきです。その際は20世紀の初めの朝鮮半島侵略およびアジア太平洋戦争で北朝鮮に対する謝罪と国家賠償についてテーブルに乗せることと、2002年の日朝平壤宣言に基づき、戦後の複雑な相互関係の正常化の一つとして、「拉致問題」も解決することを求めます。

5. 以上の取り組みをしつつ、「6カ国協議」の再開を図ることを求めます。

* * *

この文書を、県内の60の国際友好団体におくり、賛同のお願い、意見を求めています。北朝鮮問題の学習講演会を川田忠明さんを講師に2月24日に行います。宮城革新懇と非核の政府を求める宮城の会が主催団体に加わりました。さらに大きい県内の活動にしたいと考えています。

(事務局長 小林 立雄)

京都

「名護市長選」の悔しさを晴らす

2月4日の沖縄・名護市長選で、3選を目指した稲嶺進さんの勝利を勝ち取れなかったことは非常に残念でなりません。市長や県知事のあらゆる権限を行使して、「新しい基地を辺野古につくらせない」という県民の粘り強いたたかいが強行的な工事を進ませなかったことに確信を持ち、今後も「あ

きらめない」たたかいを県民の皆さんと共有し、引き続き支援していきたいと思えます。

京都では今春「京都府知事選挙」(3月22日告示、4月8日投票)がたたかわれますが、2月9日時点で、「野党+市民」陣営の候補者擁立がいまだできていません。

蜷川民主府政(1950年4月~1978年4月)以降、これまでの40年間は、保守(自民を中心としたオール与党)VS革新(日本共産党、労働組合、民主団体、個

北海道

名護市長選支援などで
多面的に

北海道 AALA は、憲法や沖縄すべての問題を世界との関係を明らかにしながらとりくむ努力をしてきました。この間の活動を名護市長選支援を中心に報告します。

結果は残念！無念！でしたが、AALA としては大奮闘しました。沖縄の米軍基地問題は、頻発する米軍機事故などで県民の生活と安全が脅かされていることが強調されますが、私たちはそれにとどまらず「米軍基地は戦場と結びついており、アメリカの世界戦略、東アジアの緊張と密接に関連している、まさに国際連帯の課題である」ことを強調しました。昨年11月から毎号の機関誌で選挙の意義を訴え、支援を呼びかけました。1月17日に「稲嶺市長・名護市民と連帯するつどい」を開催。謝名元慶監督の映画「いのちの海 辺野古 大浦湾」を鑑賞、ついで名護支援か



ら帰ったばかりの札幌市の N さんが、写真とともに街頭宣伝のようすや相手陣営の運動を報告しました。

この「つどい」も含め、会員からたくさんの支援カンパが寄せられ、10万円を沖縄統一連に送りました。日本 AALA の連帯・支援ツアーに2人が参加しました。きびしい選挙結果でしたが、名護市民は新基地を容認したわけではありません。工事もいまだ1%も進んでいません。これからも沖縄県民と連帯を強めてがんばっていきま

しょう。
一方、「世界を知る」点では、昨年5月駐日キューバ大使カルロス・M・ペレイラ氏の講演会を開催し、月1回の AALA 教室をおこなっています。毎月11日には札幌駅頭で定例宣伝をおこない、市民との接点も大事にしています。今年も、AALA 教室や定例宣伝のほか、ベトナム枯葉剤被害者・オレンジ村建設支援集会（6月、中村梧郎さんの講演）や「北朝鮮」「アメリカと中南米」などにもとりくみたいと思っています。（理事長 伊藤 恵夫）

人などで組織された「府民本位の新しい民主府政をつくる会」略称は民主府政の会」という構図でたたかわれてきました。

しかし、今回はこの間の「野党+市民」の共闘という大きなうねりが京都にも波及、「ユナイトきょうと（市民、市民グループのゆるやかな連合体）」と「民主府政の会」がそれぞれ知事候補を擁立し、最後に統一候補を決定するという方式がとられました。

ところが、1月に立憲民主党幹事長の福山哲郎参院議員は記者会見で「府知事選で共産党と共闘することはない」と言明しました。「これまでの因縁」などにこだわり、民主党時代からの「反自民・非共産」の姿勢に固執し、果ては自民、公明、民進が擁立した府知事候補（西脇隆俊前復興庁事務次官）に相乗りするという報道までされる状況です。

この姿勢に対し、市民連合の中野晃一さん（上智大学教授）は「国政と地方は別って形式だけで中身の無い言い訳に逃げるんじゃないで、京都ではこれからは第二自民党的存在でいいです、ってことですか？という疑問に説得力ある答えが欲しいところ。自民党に勝負気あります？」とツイートしています。

21日開催の「府民大集会」には府知事候補を迎え、超短期決戦ではありますが、名護市長選のリベンジも含め、勝利の決意を固めたいと思います。

（事務局長 辻崎 忠由）

* 2月10日、弁護士の福山和人さんが京都府知事選挙に立候補を

表明し、今後、政策に共鳴する団体、個人に支持を訴えていくと述べました。

オスパールコーヒー

2月3月 特別価格による
販売をおこなっています

オスパールコーヒー創立30周年を記念して、昨年11月、12月、今年1月に特別価格で販売をおこないました。好評につき、オスパールコーヒーをさらに多くのみなさまにご利用いただきたく、2月3月の特別価格による販売をおこないます。みなさまのご利用をお待ちします。

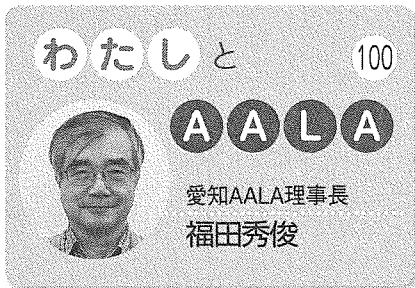
特別価格

(1袋 200g)



- マラゴジペ
定価 1320 円 → 1000 円
- キリマンジャロ
定価 940 円 → 800 円
- インドネシア・カロシ
定価 1390 円 → 1100 円
- ブラジル・サントス
定価 940 円 → 800 円

(株) オスパール FAX : 049-254-8158 電話 : 049-254-6241



72年5月15日 沖縄

私は72年4月に名古屋市下水道局に就職していたのですが、沖縄の施政権返還の日である5月15日は、お役所が昼から休みとなりました。学生当時から、「基地のない平和な沖縄」を願い運動してきた者として、膨大な米軍基地を残したまま、さらに有事核持ち込み密約と自由出撃密約が取りざたされる状態では、休みになるからと浮かれる気持ちにはなれませんでした。だれか1人残ることになっているので、その思いを抱いて残っ

たことを思い出します。

73年9月11日 チリ

9・11と言えば、2001年が相場ですが、私には1973年です。

なにかの事情で前日宿泊し、下水道促進デーの会場に向かう途中、ビルのシャッターに挟まれた新聞から、チリの軍事クーデターによりアジェンデ政権が倒された大見出しが目飛び込んできたのです。民主的な選挙で選ばれた政権を、アメリカの後押しを受けた軍部がクーデターで倒したのです。

76年 キラパジュン

私が、フォルクローレが好きだなどと言うと驚く人もいますが、クリスティーナとウーゴのLPレコードを手に入れ、「コンドルは飛んで行く」「花祭り」「カンターレ」と、そのリズムと声量と高音の伸びに魅了されました。

名古屋にチリのフォルクローレのグループ、キラパジュンが来演しました。アジェンデ政権を支持していたキラパジュンは、海外公演中に軍事クーデターが起こり、チリに戻れない状態でした。彼女を誘い、聴きに行きましたが、その彼女が今の連れ合いです。1976年のことかと思えます。

2010年 全労連大会

2010年の全労連大会で幹事退任のあいさつをする機会がありました。退任後は、「年金者組合とアジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会でがんばります」と言いました。いまのところ言行一致ということでしょうか。

同じ時期、全労連幹事で愛媛の田福さんが見えました。彼も忙しい身でAALAも担って見えましたが、亡くなられた聞いたときは、驚きました。合掌。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE

住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-11-7 第33 宮庭ビル 4階
電話 : 03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>
FAX : 03 (3357) 6255 E-mail : info@japan-aala.org
振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料62円)